

大洗 議会だより

目次

4月議会臨時会 6月議会定例会	2
町政を問う 6人登壇	4
原子力安全調査 特別委員会報告	11



No.194
2021.7.21

新しい学びのかたち (大洗小)

4月議会臨時会

4月議会臨時会は、4月14日に開催し、議案については下記のとおり可決しました。

審議した議案と各議員の賛否

議案番号	議案名	賛否数		議 員 名											
		賛成	反対	小沼 正男	勝村 勝一	櫻井 重明	伊藤 豊	石山 淳	柴田 佑美子	飯田 英樹	今村 和章	和田 淳也	海老沢 功泰	坂本 純治	菊地 昇悦
議案第32号	大洗町税条例等の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	大洗町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、－は欠席

※議長は賛否同数時のみ加わります。



報告
令和2年度大洗町土地開発公社の決算報告について

選挙
錫田・大洗広域事務組合議員の選挙
氏名 飯田 英樹
氏名 小沼 正男

6月議会定例会

6月議会定例会は、6月8日から10日の3日間の会期で開催し、議案については下記のとおり可決しました。

審議した議案と各議員の賛否

議案番号	議 案 名	賛否数		議 員 名											
		賛成	反対	小沼 正男	勝村 勝一	櫻井 重明	伊藤 豊	石山 淳	柴田 佑美子	飯田 英樹	今村 和章	和田 淳也	海老沢 功泰	坂本 純治	菊地 昇悦
議案第34号	令和3年度大洗町一般会計補正予算（第1号）の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	※議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	大洗町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	大洗町手数料徴収条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	大洗町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	大洗町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	令和3年度大洗町一般会計補正予算（第2号）	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、－は欠席

※議長は賛否同数時のみ加わります。

報告

▽令和2年度大洗町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

▽令和2年度大洗町公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について

▽令和2年度大洗町水道事業会計予算繰越計算書について



寄付報告

寄附者 つくば市谷田部

今川 美明

寄附品 10万円

寄附目的 町振興発展のため

寄附者 大洗町磯浜町

大洗水産加工業協同組合

代表理事組合長 鈴木 保男

寄附品 20万円

寄附目的 新型コロナウイルス感染症対策の一助として

寄附者 大洗町磯浜町

大洗ロータリークラブ

寄附品 10万円

寄附目的 新型コロナウイルス感染症対策の一助として

寄附者 古河市尾崎

塚原 幸一

寄附品 木彫り交通安全啓発品

寄附目的 交通安全祈願のため

請願

件名	請願者	審査委員会	結果
「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願書	茨城県医療労働組合連合会 後藤 朋子	総務常任委員会	継続審査

本会議のようすをインターネットで録画配信を行っています。



6人の議員が登壇して発言

サンビーチの有効活用を
通年有料化の可能性

伊藤 豊
5 ページ

どうなってるの コロナ感染状況 和田 淳也
町の現状と対策

6 ページ

原子力行政
避難計画策定の取り組み

菊地 昇悦
7 ページ

コロナ感染拡大による経済への影響 勝村 勝一
町の基幹産業はどうなるのか

8 ページ

災害支援の危機管理体制
個別避難計画の作成状況は

柴田佑美子
9 ページ

これからのまちづくり
公共施設の今後のあり方

今村 和章
10 ページ

町政を問う



「町政を問う」紙面は、質問した議員が作成しています。



伊藤 豊 議員

議会映像➡



サンビーチの有効活用を 通年有料化の可能性

はじめに

これまでもサンビーチをビーチスポーツのメッカにと、大きな砂浜の活用を模索してきた。施政方針に盛り込んだユニバーサルビーチとしての活用と海水浴シーズン以外での活用について、震災以降、海水浴客が減少している現状で、町として今後サンビーチをどのように活用していくのか。

問

駐車場の規模と考え方について。現在の駐車場の形は数十年と変わっていないのに対し、波打ち際は年々遠くなっている。防潮堤の内側を駐車場として整備できれば、利便性や景観のほか、自動車盗難・置き引きなどの安全性の面からビーチセンターからしつかりと目が届くと考えるがいかがか。

商工観光課長

答

防潮堤の内側を駐車場とするには、海岸法第7条に基づく許可を受ける必要がありますが、まず、当該地が駐車場を想定とした整備がされていないため、海岸の防護への支障がないかなどの検証と、国有海浜地であることから、国との協議も必要となります。仮に許可が受けられたとしても、普段から日常的に散歩を楽しむ方や家族連れ

などが歩行している状況があり、海水浴期間中であればさらにたくさんの方が利用するなか、一般の車両が走行することは事故の危険性が高まると考えます。また、地盤の整備と管理が必要となることも、安全の確保と合わせて課題になります。周辺一帯の利活用の計画や方針が、今後示される可能性があることも踏まえ、駐車場については、現状の場所を利用していく考えです。

問

サーファーについて。これだけ恵まれた環境の海岸線を有し、サーフィンのメッカになっているのに関わらず、町はサーファーを交流人口としても、移住のきっかけになっていることに対しても無反応・無関心すぎるのではないかと考える。これまでにサーファーの人数を計ったことはあるか。

商工観光課長

答

サーフィンの利用者数については、正確には把握できていませんが、サンビーチは初心者から上級者までが楽しめる波がコンスタントにブレイクするサーフィンに適した環境であり、首都圏からのアクセスも良好なことから年間通して多くのサーファーにご利用いただいているという認識です。また、サーファーの多くはライフスタイルとしてサーフィンがあり、住環境の整備や雇用、暮らしやすさの向上などが図れば、本町においても定住人口の拡大が見込める分野ではないかと思っています。また、地元のサーフィン関係者の皆さんは、積極的なビーチクリーン活動や、海での事故防止や安全利用活動をはじめとして、地域に貢献いただいている方々と認識しています。今後はさらにサー

フィン関係者との連携・協力を深めながら、サーフィン利用の傾向やニーズなどの把握について検討していきたいと思えます。

問

ユニバーサルビーチとしての公衆トイレについて。

総合運動公園など町が管理している公衆トイレは洋式化、自動水洗化がほぼ完了しているが、大洗海浜公園内の障害者用駐車場に近接してあるトイレなどは和式の古いままである。今後、改修計画があるのか伺う。

都市建設課長

答

大洗海浜公園のトイレは、平成4年の公園開園にあわせて整備されたもので現在のユニバーサルデザイン等の規格に沿っていないほか、塩害に加えて老朽化が進んでいます。これまでも毎年継続的に修繕していますが、大規模な改築が必要な状況です。

大規模改築に関しては設置者である茨城県が行うため、ユニバーサルデザインに対応したトイレ改修を要望するとともに、今後のサンビーチを含めた活用を見据えて、トイレの位置や数等を県と協議します。

【提案】

観光立町、海水浴シーズン以外の活用を掲げているのに、サンビーチを利用するサーファーの人数を把握しようとしなのは、これからの政策に反映されないのではないか。また、年間のサンビーチ利用者数を計る機能を持たせる意味でも通年での駐車場有料化の意義は大きいと考える。

どうなってるの コロナ感染状況 町の現状と対策



和田 淳也 議員



議会映像➡

はじめに

町を恐怖のどん底に突き落としたコロナクラスター。個人情報保護の観点から行政が感染源を発表できないことは理解できるので、私の情報を基にお尋ねする。

問

不法滞在外国人は町内に100人から200人くらい居住しているそうである。不法滞在者は大洗町に居住し、近隣市町で不法就労している者が大半であり、その不法滞在者が今回のクラスターの原因になったのではないかと聞く。不法滞在者は住民登録もできないのでコロナワクチン接種を受けることができないし、今後も適正な予防措置などを受けずに不法滞在を続けるものと思われる。今後、コロナよ

り数段高い致死率の伝染病が流行した場合、不法滞在者が感染源となり町民が犠牲になることがあってはならない。

不法滞在者撲滅に向けて「不法滞在、不法就労禁止条例」などを制定してはどうか。

但し、合法的に町内に在留する外国人は800余名とのことだが、合法的に在留する外国人はこのような問題には無関係であるということを合法外国人の名誉のために付け加えておく。

総務課長

答

不法滞在者・不法就労については「出入国管理及び難民認定法」第70条の規定により罰則が設けられています。また不法就労者の場合は雇用主に対し、不法就労防止の観点から在留資格や在留期限などの確認が義務付けられており、怠ると「不法就労助長罪」で罰せられる旨も規定されています。

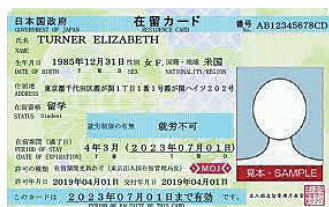
条例による規制についてですが、関係法令として国が定めた「出入国

町長

答

法体系からして、条例での規定は難しいかもしれませんが、町としてどのような取り組みが可能であるのか、町顧問弁護士とも相談し不法滞在者撲滅への対策を検討していきます。

在留カード 見本



表



裏



菊地 昇悦 議員

議会映像➡



原子力行政

避難計画策定の取り組み

はじめに

今年3月、水戸地裁は東海第二原発の事故時の避難計画策定は困難として、運転を差し止める判決を行った。行政と住民に避難計画を真面目に考えるきっかけを示した。

問

避難計画策定にあたり、千葉県内6市町の避難場所の確認をしているのか。また、その中で課題はないのか。

生活環境課長

答

平成30年に担当者が、数日かけて現場を確認しています。しかし、担当職員も変わっていますので、再度、現場を確認してきます。その際に、感染症対策などの観点からも現地をよく確認してきます。

問

避難計画策定に向け、アンケート調査を実施したが、世帯

全員が自宅にいることを前提とした内容となっている。町民は家族が一緒でない時にどうするかを考えているのではないのか。

生活環境課長

答

原子力災害の基本は、放射性物質からの被ばくを避けることが重要でありますので、帰宅することとを原則として、建物内にいることにより放射線の影響を低くすることとなります。その後、一時移転や避難が必要となった場合は、基本、自宅にすることが想定されますので、アンケートにつきましては、「世帯の方が、全員自宅にいるときに」という前提で、アンケートを行いました。

問

事故時、千葉県が風下だったから、まじめに考えなければ風下への避難に住民は納得できない。県は別の方向に避難先を定めることを求めている。計画に反映させなければならぬと思うが。

生活環境課長

答

広域避難計画においては、複合災害のことも考えて茨城県が第2の避難先を確保することとなっています。

問

今年7月下旬に高温ガス炉の運転再開が予定となっているが、避難場所のコロナウイルス感染対応が不十分な状況であると考えられる。コロナウイルス感染が収束するまで運転延期を求めるのが町の役目ではないのか。

生活環境課長

答

避難場所のコロナウイルス感染症対策については、パターションなどの感染症対応資材等を用意しており、訓練等を行い一つ一つ課題の解決を図っていきます。

町長

答

現在の制度上、試験研究用等原子炉施設の避難計画の有無に係らず高温ガス炉の稼働は可能となっています。事業者が安全管理を徹底することが第一ですが、現在の環境下で避難計画作成前の稼働は想定していません。

その他の質問

・感染症に向き合う行政のあり方

コロナ感染拡大による経済への影響

町の基幹産業はどうなるのか



勝村 勝一 議員



議会映像→

問 大洗町における新型コロナウイルス対策について、これまでの対応状況は。

健康増進課長

答 今年の4月中頃までは大洗町は県内市町村の中でも比較的感染者数が少ないまま推移してきましたが、4月後半から5月の中旬にかけて感染者数が急増したことから、茨城県では本町を「感染拡大市町村」として指定するとともに、町内の農水産関係事業者と町内に在住・在勤の方を対象としたPCR検査を5月24日から5月30日まで実施しました。検査の結果、一部でクラスターと見られる小規模の集団感染が発生したことは否定できないが、市中感染が拡大しているような状況にはない、との見解が県から示され、「感染拡大市町村」の指定につきましても本日6月10日より解除されました。

問 観光関連産業の現状は。

商工観光課長

答 昨年からコロナ感染に伴う、外出やイベントの自粛などを受け、

引き続き厳しい状況にあると認識しています。

例えば、宿泊業については、冬のあんこう鍋シーズンの年末年始の繁忙期において、Go Toトラベルの停止や国の緊急事態宣言発令などが重なりキャンセルが増加し大きな減収があったと把握しています。

飲食店においても県独自の緊急事態宣言や本町の感染拡大市町村指定により営業時間の短縮が迫られるなど営業活動が制限されたほか、県による営業時間短縮の要請による協力金に対し、支給対象外の事業者が多い状況もありました。

また、4月下旬からの本町の感染者数増加の影響により、特にゴールデンウィーク以降において、さらに厳しくなったとの声を伺っています。観光関係が本町における感染者数増加の要因ではないということは認識していますが、本町で感染者が増えているということになれば、地域のイメージダウンは避けられず、来訪者も本町を敬遠するケースがあるだろうと考えられます。

問 観光関連産業の現状を打開する取り組みは。

商工観光課長

答 町としては、現状からのイメージ回復、観光推進の取り組みとして、大洗町の観光の安全安心を、実効性をもって発信していくことが必要であると考え、町内の宿泊及び飲食事業者の感染症予防対策に対し、一定の認証基準に基づき町が認証を与える「おおあらいブルースポット認証制度」の創設を観光協会と連携して行います。そのほか、プレミアム付き商品券発行などの施策を、今後の

国・県の動向やコロナ感染状況を注視しながら継続して検討していきます。

問 今年度の海水浴事業の方向性は。

商工観光課長

答 大洗サンビーチ海水浴場については、コロナ感染防止対策を可能な限り行うとともに、利用者にもルールとマナーを守っていただくような周知に努め、開設する方向で準備を進めています。今回、コロナ感染予防と水難事故防止及び秩序の維持を目的に、ビーチでの飲酒禁止を予定しており、サンビーチがユニバーサルビーチや安全安心なビーチとして評価がさらに高まり、イメージアップに繋がると考えています。

また、大洗海岸地区については、事業の見直しを図り、今年度より海水浴場としては開設しないこととしました。

問 これまでのコロナ禍における農水産業の現状は。

農林水産課長

答 農業は昨年度の米価下落や好天による野菜類の豊作と外食産業の需要の減少で価格下落がありました。漁業はタイ・ヒラメのような高級魚の価格は低迷しているが、シラス・タチウオ漁が好調であったため前年並みの水揚げを確保しています。水産加工業についても新たな家庭内での巣ごもり需要によりスーパー出しは伸びている状況です。



柴田 佑美子 議員

議会映像➡



災害支援の危機管理体制 個別避難計画の作成状況は

はじめに

近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、住民の迅速な避難が課題となっています。本町においても介護認定を受けている方、独居の方など災害弱者への対応が課題と思われる。

問

避難行動要支援者名簿の作成状況、また避難支援者の策定状況、更に個別計画の策定状況など課題への取り組みは。

福祉課長

答

避難行動要支援者の個別避難計画票は、年1回調査・更新しており、現在、要支援者として165人を把握しています。この個票は、災害時の支援者が記名されて

完成とされますが、策定状況は完成票36・4%と低迷しています。その一因として、地域住民のつながりの希薄さが挙げられます。災害時は、

地域の民生委員や消防団員、役場職員もまず自分の命を守り、緊急体制で活動するため、町民への個別対応は不可能です。町民の皆さんは、自分のことは自分で何とかする、あるいは、隣近所の助け合いで初期行動をとらなくてはなりません。本町は小さな町なので、町民の個別の状況を把握しやすい利点がある反面、小さな超高齢社会のため、圧倒的にマンパワーが不足しています。災害時に、マンパワー不足を補うためにできる行動は、日頃から隣近所との協力体制を備えることと、状況が悪くなる前の、早め早めの避難行動に尽きると考えます。

問

避難所における配慮の必要な方（障害者・外国人など）とのコミュニケーションをとる際コミュニケーション支援ボードを活用している自治体がある。本町においても

活用する事により支援体制が拡充されると思うが。

生活環境課長

答

避難所において配慮が必要な方についての対応については、町のホームページが8ヶ国語に対応していることから、スマートフォンを活用したり、コミュニケーション支援ボードを活用し対応します。



その他の質問

・子宮頸がんワクチンの情報提供を
・ワクチン接種に向けた体制整備は

これからのまちづくり 公共施設の今後のあり方



今村 和章 議員



議会映像➡

はじめに

前回、役場庁舎についての質問に回答いただいた。今回は学校施設について質問いたします。

問

大洗町の今後の人口推移は。

まちづくり推進課長

答

国立社会保障・人口問題研究所の試算によれば、2040年における当町の人口は9,847人と、今後20年で6,000人の減が見込まれています。

特に年少人口の減少は著しいところであり、2040年には現状の半分以下になるとの推計もあります。

町としては、現在より人口が減っていくことは明らかであるところであるため、将来的に学校をはじめとする

公共施設の見直しが必要になってくるのではないかと考えています。

問

人口減少によつては学校の統合へ進んでいくが、統合についての考えは。

教育長

答

急激な人口減少、出生数の低下、町財政等の課題を踏まえ、磯浜・祝町地区と大貫・夏海地区にある小・中学校から、大洗町全体としての小・中学校へと考えを転換する必要があると思います。そのためには、大洗町全体を一つに考えた「コミュニティスクール」の実現が有効であると考えています。子どもたちが主役となる今後の学校を考える上で、次の3点がクリアできなければ前には進まないと考えています。

①学校施設の利活用の検討（まちづくりの観点から施設の活用の方策）

②人口減少の歯止め策（町の人口増対策と併せ、それぞれの学校が特色ある取り組みを実施し、大洗町

の学校で学びたいと思う子どもたちを増やす努力）

③町民の理解（現実を理解していただき、大洗町子どもたちをみんなで育てるという意識の高揚を図ること）

今後の方向性としては、まず、学校と地域との連携を中心としたコミュニティスクールの組織体制並びに実践できる環境づくりを構築していきます。

また、今後の部活動の在り方や規模等に関する検討委員会を立ち上げ、方向性を見出していきます。さらに、小中学校の適正規模の検討だけではなく、教育センター、子育て支援施設、教育施設環境全般の見直しも併せた検討委員会を立ち上げ、時間をかけて様々な方々と議論をしながら検討していきます。

おわりに

大洗町の学校教育は県内外から評価されており、素晴らしい運営をしている。

現在の環境を継続するためにも人口減少への取り組みは必要である。

原子力安全調査特別委員会 報告

私たちは、原子力安全対策、及び、原子力施設 施策の方向性について、調査・研究する特別委員会です。(令和 2 年 12 月に設置。任期は令和 4 年 11 月まで)



和田委員長



菊地副委員長



小沼委員



勝村委員



今村委員

昨年 10 月 22 日に議会議員全員で、地元の原子力関連事業所(日本原子力研究開発機構大洗研究所、日本核燃料開発株式会社、日揮ホールディングス株式会社)を訪問し、各事業所の事業計画説明、施設の視察を行いました。その中で、9 月に日本原子力研究開発機構大洗研究所内で発生したナトリウム分析室 放射性物質取扱室内の分電盤からの発火については、原因の説明を受け現場等を確認し、このような事態が起こることがないようにしっかりと対応してほしいと伝えました。

しかしながら、それから間もない 10 月 28 日に、OWTF(固体廃棄物減容処理施設)施設内での発煙事象があったことから、本年 4 月 12 日に、本特別委員会は改めて「日本原子力研究開発機構大洗研究所」を訪問しました。

発煙の原因は、OWTF 施設内の高周波電源盤での過電流及び過電圧ということで、原因の解明と対策は行われておりました。

しかし、敷地内にある研究炉は小さくとも原子炉であることから、今回のような事象で町民への不安や不信を与えるようなことがないように再発防止や施設管理の徹底を強く要望いたしました。

日本原子力研究開発機構は、日本における原子力に関する唯一の総合的な研究開発機関であり、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究や、7 月末より 10 年ぶりの再稼働が予定されている安全性の高い HTTR(高温工学試験研究炉)、新エネルギーの一つとして着目されている水素製造技術(熱化学法 IS プロセス)など脱炭素社会に向けた様々な研究等も行っております。

今回の視察では、これら研究施設も見学し、大洗研究所の必要性、重要性を委員各位は改めて認識し、今後も大洗研究所を強く後押しをしていきたい考えを伝えました。

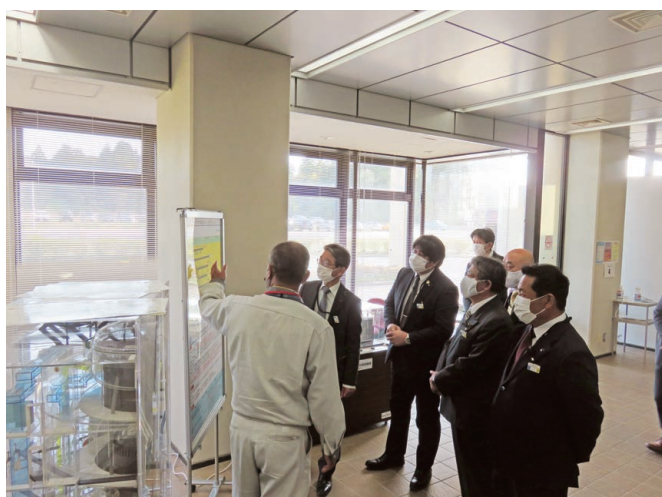
当日（4月12日）の様子 ＊核物質防護の観点上、各施設の詳細が確認できる写真の掲載をしておりません。



各事業計画等の説明を受ける（事務本館にて）



AtheNa（冷却系機器開発試験施設）内



HTTR（高温工学試験研究炉）施設内



IS プロセス（水素製造試験装置）施設内



原子力事業所説明会

開催日…令和3年6月10日（木）

場 所…トヨペットスマイルホール大洗

大会議室

説明者…国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構 大洗研究所

日本核燃料開発株式会社

日揮ホールディングス株式会社

タブレット授業始まる

今年4月より町内小中学校の全ての児童生徒に1人1台のタブレットを配置しました。各学校では、一人ひとりの学習状況に寄り添ったきめ細かな学習支援や、データの共有などタブレットの特性を生かした効果的なグループ学習にも取り組んでいます。



議会日誌

5月

25日 議会運営委員会

31日 議会全員協議会

6月

8日～10日

第2回議会定例会

8日 総務常任委員会

9日 議会広報編集委員会

10日 議会運営委員会

原子力安全調査特別委員会

7月

1日 議会運営委員会

議会全員協議会

6日 議会広報編集委員会

議員欠席・遅刻・早退状況

5月31日 議会全員協議会

勝村 勝一（早退）

新盆等のご挨拶を自粛しております。

選挙区内の方々に対する新盆の供物、お中元、お祭りの差入れ等は、寄付行為にあたり、公職選挙法で禁止されておりますので、町民の皆様のご理解をお願いいたします。

令和3年 第3回議会定例会のお知らせ

令和3年9月7日(火)開会を予定しております。

- ・会期日程・審議内容等、詳細につきましては、週報、ホームページ等にて改めてご案内いたします。

おおあらいまち

こことこ??クイズ

問題

大洗町ゆかりの詩人、山村暮鳥が最後に住んでいた場所は。

①から③の中から選んでね。

①小林家

②前田家

③鬼防裏別荘

応募方法

はがきに答えと住所、氏名、年齢、電話番号、本紙へのご意見やご感想などありましたら、あわせてお寄せください。

宛先

〒311-1392

大洗町磯浜町6881-275

大洗町役場 議会だより広報委員会

までお送りください。

☆締め切り

8月27日(当日消印まで有効)

正解者の中から抽選で10人の方に1,000円分の図書カードを差し上げます。なお、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

NO.163の答え

③松川藩

答え/●番
住所/
大洗町1234-5
氏名/大洗 太郎
年齢/20歳
電話番号/
012-345-6789
ご意見・ご感想/
□□□□□□
□□□□□□



編集後記

東京オリンピック2020聖火リレーが県内で実施され、大洗町においても7月4日にひたちなか市をスタートし、アクアワールド大洗で無事にゴールいたしました。

コロナ禍でのオリンピック開催については賛否があるものの、各地での聖火リレー報道がされるのを見て、本当にコロナ禍なのかと錯覚さえ覚えます。

依然として終息する気配のない中ですが、大洗町でもワクチン接種が開始され低年世代の予約が始まりました。国の対応やワクチンの供給遅れなどがあり、緩やかな進みとなっておりませんが、町担当部署においては迅速な対応にて行われていると感じております。

まだまだコロナとの付き合いは続きますが、町民の皆様には、ご自愛いただきまして大洗の夏をお迎えください。

今村 和章

議会広報編集委員会

委員長 柴田佑美子

副委員長 櫻井 重明

委員 今村 和章

委員 石山 淳

大洗町議会ホームページ

議会の会期日程等のお知らせや議会活動のほか、議会のしくみなどについて掲載していますので、ぜひご覧ください。

大洗町議会

検索